



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL <https://corp.shiseido.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	244,011	7.5	10,884	67.6	13,854	128.9	△1,527	—
2020年12月期第1四半期	226,893	△17.1	6,496	△83.3	6,052	△84.7	1,402	△95.8

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 20,057百万円(-%) 2020年12月期第1四半期 △1,862百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△3.82	—
2020年12月期第1四半期	3.51	3.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,212,040	518,667	40.8
2020年12月期	1,204,229	506,593	40.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 494,307百万円 2020年12月期 484,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,067,000	15.9	27,000	80.4	27,000	180.1	35,500	—	88.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	400,000,000株	2020年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	527,000株	2020年12月期	534,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	399,469,982株	2020年12月期1Q	399,450,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	EBITDA (百万円)
2021年12月期 第1四半期	244,011	10,884	13,854	△1,527	31,538
2020年12月期 第1四半期	226,893	6,496	6,052	1,402	24,005
増減率	7.5%	67.6%	128.9%	—	31.4%
外貨増減率	6.0%				

(注) EBITDAには、特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に含まれる減価償却費及び「減損損失」を含めています。

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年3月31日)の景況感は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりグローバルで経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化等による消費マインドの低下など、厳しい状況が続きました。国内化粧品市場は、緊急事態宣言下での小売店の時短営業や外出自粛等による来店客数減に加え、訪日外国人旅行者等の大幅減少に伴い、インバウンド需要も大きく影響を受けました。海外化粧品市場は、一部の国・地域では持ち直しの動きがみられるものの、全体としては新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が継続しており、特にメイクアップ市場は厳しい状況が続きました。一方で、中国では経済活動が回復し、化粧品市場も引き続き成長しました。

資生堂グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場変化を踏まえて策定した中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を当期よりスタートさせ、スキンケア領域をコア事業とする抜本的な経営改革を実行しています。外部環境が急激に変化する中、これまでの売上拡大による成長重視から、収益性とキャッシュ・フロー重視の戦略へと転換し、スキンケアカンパニーとしての基盤を構築します。

当期は、WIN 2023 実現に向けた“変革と次への準備”の年であり、事業ポートフォリオの再構築を中心とした構造改革に加えて、デジタルトランスフォーメーション、在庫縮減等の財務基盤の強化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、日本を除いた全ての地域で成長し、現地通貨ベースで前年比6.0%増、円換算後では前年比7.5%増の2,440億円となりました。戦略的に投資強化を進めているスキンケアブランドが成長をけん引し、Eコマースもプレステージを中心に引き続き伸長しました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資や経費等において市場環境の変化に合わせた適切なリソースアロケーションを行ったことなどにより、前年比67.6%増の109億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、構造改革等を除く既存ビジネスベースでは138億円となったものの、DOLCE&GABBANA S. R. L.とのライセンス契約解消(一部は労使協議後確定)に伴う商標権の減損損失を計上したことなどから、15億円の損失となりました。

なお、EBITDAベースでは12.9%と二桁の margins を継続しました。

当第1四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1米ドル=106.6円、1ユーロ=127.9円、1中国元=16.4円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第1四半期	前第1四半期	
売 上 高	日本事業	75,286	30.8%	85,673	37.8%	△10,386	△12.1%	△12.1%	84,694	92,744
	中国事業	65,349	26.8%	44,514	19.6%	20,834	46.8%	41.1%	65,552	44,622
	アジアパシフィック事業	16,527	6.8%	15,083	6.6%	1,443	9.6%	6.4%	17,136	15,670
	米州事業	24,371	10.0%	23,292	10.3%	1,079	4.6%	6.8%	31,646	29,605
	欧州事業	24,440	10.0%	20,439	9.0%	4,000	19.6%	12.3%	26,464	23,152
	トラベルリテール事業	27,982	11.5%	27,795	12.2%	187	0.7%	2.5%	28,088	27,852
	プロフェッショナル事業	3,608	1.5%	2,877	1.3%	730	25.4%	23.0%	3,762	3,048
	その他	6,445	2.6%	7,216	3.2%	△771	△10.7%	△10.7%	50,928	45,707
	小 計	244,011	100.0%	226,893	100.0%	17,117	7.5%	6.0%	308,274	282,403
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△64,262	△55,509	
合 計	244,011	100.0%	226,893	100.0%	17,117	7.5%	6.0%	244,011	226,893	

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	4,933	5.8%	7,833	8.4%	△2,900	△37.0%
	中国事業	1,970	3.0%	5,282	11.8%	△3,312	△62.7%
	アジアパシフィック事業	1,445	8.4%	1,064	6.8%	381	35.8%
	米州事業	△6,109	△19.3%	△9,082	△30.7%	2,972	—
	欧州事業	△910	△3.4%	△6,463	△27.9%	5,553	—
	トラベルリテール事業	4,721	16.8%	4,974	17.9%	△253	△5.1%
	プロフェッショナル事業	444	11.8%	60	2.0%	384	639.7%
	その他	8,622	16.9%	4,681	10.2%	3,941	84.2%
	小 計	15,118	4.9%	8,351	3.0%	6,767	81.0%
調整額	△4,233	—	△1,854	—	△2,378	—	
合 計	10,884	4.5%	6,496	2.9%	4,388	67.6%	

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「米州事業」に計上していたデジタル戦略に係るグローバルサービス機能の業績を「その他」に計上しています。また、「その他」に計上していたサブライネットワーク機能の一部の業績等を「日本事業」へ計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、資生堂美容室㈱、生産事業、フロンティアサイエンス事業及び飲食業などを含んでいます。

3 営業利益又は営業損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。

4 営業利益又は営業損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、コロナ禍で変化したお客さまニーズを捉え、スキンケア領域を中心とした商品を強化しました。また、専門店のEコマースプラットフォーム「Omise+」を3月よりスタートさせたほか、ライブコマースやWEBカウンセリングを強化するなど、得意先と協働して店頭とオンラインの融合に取り組み、多くのお客さまとの接点を拡大しました。これにより、Eコマース売上は前年を上回って成長しました。一方、新型コロナウイルス感染症再拡大により、緊急事態宣言を受けた小売店の時短営業や外出自粛に伴う消費マインドの低下等の影響を受けました。加えて、訪日外国人旅行者等の大幅な減少により、インバウンド需要も減少しました。

以上のことから、売上高は前年比12.1%減の753億円となりました。営業利益は、徹底したコスト削減に取り組んだものの、売上減に伴う差益減などにより、前年比37.0%減の49億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けましたが、当期はオフライン・オンラインともに力強く成長し、2019年対比でも成長を加速しました。「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」などスキンケアブランドを中心にマーケティング投資を強化し、婦人節や資生堂中国40周年のプロモーションも好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比41.1%増、円換算後では前年比46.8%増の653億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、一部、原価悪化や、マーケティング投資強化などにより、前年比62.7%減の20億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、一部の国・地域では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続きましたが、全体としては回復の兆しが見られ、台湾など主要マーケットでシェアを拡大したほか、ベトナムやシンガポールは二桁成長しました。また、各地域の主要Eコマースプラットフォームでの展開強化により、Eコマース売上は「SHISEIDO」などがけん引し倍増しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比6.4%増、円換算後では前年比9.6%増の165億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比35.8%増の14億円となりました。

【米州事業】

米州では、新型コロナウイルスの感染拡大により、特にオフラインチャネルとメイクアップカテゴリーが大きな影響を受けました。その中で、「NARS」はバーチャル新店舗をオープンさせるなどデジタルマーケティングを強化し、前年を上回りました。また、プロモーションを強化した「SHISEIDO」やフレグランスも好調に推移しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比6.8%増、円換算後では前年比4.6%増の244億円となりました。営業損失は、売上増に伴う差益増に加え、人件費効率化や償却費用の減少などにより、前年に対し30億円減の61億円となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続きましたが、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「Drunk Elephant」の展開拡大を進めました。また、オンラインカウンセリングやデジタルプロモーションの強化により、Eコマース売上は引き続き大きく伸長しました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比12.3%増、円換算後では前年比19.6%増の244億円となりました。営業損失は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資の効率化などにより、前年に対し56億円減の9億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業（空港・市中免税店等での化粧品・フレグランスの販売）は、国際線の大幅減便に伴うグローバルでの旅行者の減少等の影響を受けました。一方、中国海南島では国内旅行者数が引き続き増加していることから、店舗数の拡大やプロモーションの強化等を実施しました。また、「イプサ」や「エリクシール」などの店頭カウンターの展開強化に取り組んだことなどにより、アジアでは前年を上回る成長となりました。

以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比2.5%増、円換算後では前年比0.7%増の280億円となりました。営業利益は、アジアでの売上増に伴う差益増があった一方、国内免税事業の減益などにより、前年比5.1%減の47億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業は、ヘアサロン向けのヘアケア、スタイリング剤、ヘアカラー剤やパーマ剤などの技術商材を日本、中国、アジアパシフィックで販売しています。当期は、一部の国・地域では新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続きましたが、ヘアサロンへの来店客数の回復やEコマースでのプロモーション強化などにより、売上高は現地通貨ベースで前年比23.0%増、円換算後では前年比25.4%増の36億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比639.7%増の4億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、DOLCE&GABBANA S.R.L.とのライセンス契約解消に伴う商標権の減少の一方、工場設備等への投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ78億円増の1兆2,120億円となりました。負債は、工場設備関連の支払いに伴う流動負債の減少などにより43億円減の6,934億円に、純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより121億円増の5,187億円となりました。また、自己資本に対する純有利子負債の割合を示すNet D/Eレシオは0.41倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、283億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備等への投資などにより、404億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、155億円の支出となりました。以上により、当第1四半期連結累計会計期間末の現金及び現金同等物残高は期首に対し、227億円減の1,136億円となりました。

【参考情報】

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：億円）

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物純増額	△227
現金及び現金同等物期末残高	1,136

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月9日に公表した通期連結業績予想を下記の通り修正します。

2021年12月期の通期連結業績予想に関しては、既存ビジネスでの売上高・利益について本年2月に公表した業績予想に変更はありませんが、パーソナルケア事業譲渡・合併事業化に伴う下期の売上高、営業利益減少影響、及び事業譲渡後のパーソナルケア商品の製品供給を譲渡先新会社に対して継続する影響を織り込み、売上高は330億円減額し1兆670億円、営業利益は80億円減額し270億円とそれぞれ予想数値を修正します。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記事業に関わる株式譲渡益等を特別利益として870億円計上する一方、DOLCE&GABBANA S. R. L.とのライセンス契約解消に伴う商標権の減損損失等を特別損失として350億円を計上すること、また欧州において組織最適化に向けた構造改革を実施すること等から、前回予想を240億円増額し355億円となる見込みです。前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=127円、1中国元=16円を想定しています。

なお、本業績予想修正に伴う2021年12月期の配当予想に変更はありません。

詳細は、「通期連結業績予想の修正、特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」及び決算説明資料をご覧ください。

<https://corp.shiseido.com/jp/ir/library/tanshin/>

2021年12月期 通期連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,100,000	35,000	31,000	11,500	28.79
今回修正予想 (B)	1,067,000	27,000	27,000	35,500	88.87
増減額 (B-A)	△33,000	△8,000	△4,000	24,000	
増減率 (%)	△3.0%	△22.9%	△12.9%	208.7%	
前期実績 (2020年12月期)	920,888	14,963	9,638	△11,660	△29.19

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回修正 予想(A)	増減率 (A/C-1)	外貨 増減率	前回発表 予想(B)	前回発表 差(A-B)	前期実績 (C)
日本事業	3,250	7%	7%	3,460	△210	3,030
中国事業	2,825	20%	17%	3,135	△310	2,358
アジアパシフィック事業	645	9%	11%	665	△20	592
米州事業	1,165	27%	29%	1,165	—	914
欧州事業	1,060	12%	8%	1,060	—	943
トラベルリテール事業	1,065	8%	10%	1,065	—	985
プロフェッショナル事業	145	14%	14%	145	—	128
その他	515	99%	99%	305	210	259
合 計	10,670	16%	15%	11,000	△330	9,209

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,013	129,817
受取手形及び売掛金	144,728	153,671
有価証券	21,000	2,000
たな卸資産	170,031	167,215
その他	52,634	43,746
貸倒引当金	△3,644	△4,301
流動資産合計	514,763	492,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,762	257,266
減価償却累計額	△103,831	△106,658
建物及び構築物（純額）	147,931	150,608
機械装置及び運搬具	118,883	125,074
減価償却累計額	△63,344	△65,588
機械装置及び運搬具（純額）	55,538	59,486
工具、器具及び備品	102,657	107,894
減価償却累計額	△60,680	△65,948
工具、器具及び備品（純額）	41,976	41,945
土地	44,605	46,336
リース資産	10,671	10,976
減価償却累計額	△5,251	△5,198
リース資産（純額）	5,420	5,777
使用権資産	29,133	37,783
減価償却累計額	△10,870	△13,005
使用権資産（純額）	18,262	24,778
建設仮勘定	27,308	37,273
有形固定資産合計	341,044	366,205
無形固定資産		
のれん	54,429	56,614
リース資産	403	372
商標権	131,636	121,187
その他	54,922	56,133
無形固定資産合計	241,392	234,308
投資その他の資産		
投資有価証券	13,527	14,279
長期前払費用	14,125	14,126
繰延税金資産	42,501	54,516
その他	37,015	36,592
貸倒引当金	△140	△136
投資その他の資産合計	107,029	119,377
固定資産合計	689,466	719,891
資産合計	1,204,229	1,212,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,187	22,654
電子記録債務	55,740	52,628
短期借入金	56,491	56,076
1年内返済予定の長期借入金	10,730	730
リース債務	8,344	9,698
未払金	75,695	63,512
未払法人税等	7,374	10,378
返品調整引当金	6,227	6,411
返金負債	10,518	11,687
賞与引当金	15,024	18,502
役員賞与引当金	165	52
危険費用引当金	545	587
事業撤退損失引当金	725	673
その他	84,208	77,411
流動負債合計	352,977	331,007
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	167,861	180,913
リース債務	15,872	21,515
長期未払金	52,968	52,791
退職給付に係る負債	27,189	26,684
債務保証損失引当金	350	350
繰延税金負債	2,944	3,261
その他	12,472	11,850
固定負債合計	344,658	362,366
負債合計	697,635	693,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,741	70,741
利益剰余金	339,817	330,261
自己株式	△2,455	△2,425
株主資本合計	472,610	463,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	3,327
為替換算調整勘定	5,257	24,152
退職給付に係る調整累計額	3,366	3,742
その他の包括利益累計額合計	11,678	31,223
新株予約権	1,399	1,413
非支配株主持分	20,905	22,946
純資産合計	506,593	518,667
負債純資産合計	1,204,229	1,212,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	226,893	244,011
売上原価	49,794	62,652
売上総利益	177,098	181,359
販売費及び一般管理費	170,602	170,474
営業利益	6,496	10,884
営業外収益		
受取利息	248	165
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	61	82
受取家賃	156	143
補助金収入	2,372	1,681
為替差益	-	1,509
その他	269	544
営業外収益合計	3,111	4,127
営業外費用		
支払利息	709	502
為替差損	1,988	-
その他負債の利息	300	334
その他	556	322
営業外費用合計	3,554	1,158
経常利益	6,052	13,854
特別利益		
固定資産売却益	486	12
助成金等による収入	-	611
投資有価証券売却益	5	67
特別利益合計	492	691
特別損失		
固定資産処分損	919	628
減損損失	-	15,338
新型コロナウイルス感染症による損失	-	914
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	919	16,887
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	5,625	△2,341
法人税、住民税及び事業税	△1,815	9,855
法人税等調整額	5,439	△11,547
法人税等合計	3,623	△1,691
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,001	△649
非支配株主に帰属する四半期純利益	599	877
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,402	△1,527

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,001	△649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	301
為替換算調整勘定	△4,609	20,030
退職給付に係る調整額	730	376
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	△3,864	20,707
四半期包括利益	△1,862	20,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,993	18,016
非支配株主に係る四半期包括利益	131	2,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度において重要な後発事象として記載していたパーソナルケア事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡について、当社が新たに設立する株式会社の全株式及び関連資産の譲渡益として870億円を2021年12月期第3四半期連結会計期間において計上する見込みです。

(四半期連結損益計算書関係)

助成金等による収入

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府及び自治体等から支給された、従業員の雇用維持及び給料支給に対する助成金及び補助金等です。

減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

海外子会社の商標権に係る減損損失を計上しています。

用途	種類	場所
事業用資産	商標権	フランス、パリ

当社グループでは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っています。

当社の子会社であるBeauté Prestige International S.A.S. は、DOLCE&GABBANA S.R.L. との間でグローバルライセンス契約を締結していましたが、当契約を解消することについて合意しました(一部は労使協議後確定)。当契約の解消に伴い、事業用資産として使用している資産のうち主たる資産である商標権の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額(関連負債控除後)を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,338百万円を特別損失に計上しています。

回収可能価額は使用価値により測定しており、関連負債控除後の使用価値を零と評価しています。

新型コロナウイルス感染症による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

主として各国政府要請に伴う感染拡大防止のため、従業員の店頭派遣を停止した期間及び店舗に係る固定費等であり、内訳は次のとおりです。

従業員給与及び手当	584百万円
店舗に係る固定費	330百万円
計	914百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の子会社であるBeauté Prestige International S.A.S. (以下、「BPI社」)は、DOLCE&GABBANA S.R.L. (以下、「D&G社」)との間で締結していた、フレグランス、メイクアップ、スキンケア商品の開発、生産及び販売・マーケティングに関するグローバルライセンス契約(以下、「本ライセンス契約」)を解消することについて、2021年4月28日にD&G社と合意しました。

本ライセンス契約の解消に伴い、フランスを除くすべての市場での本ライセンス契約に関する事業展開が2021年12月31日を効力発生日として終了予定です。なお、フランスにおける事業活動に係る本ライセンス契約の解消については、同国の労働法に基づき、従業員代表との労使協議を経た上で決定する予定です。

またBPI社は、本ライセンス契約解消以降、最低12ヵ月間、D&G社商品のグローバルでの生産及び販売を継続する検討を開始しています。

(1) 契約解消の理由

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市場変化を踏まえて、中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、高収益構造への転換に向け、選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を進めています。今回の契約解消はこの中長期経営戦略に基づくものです。

(2) 契約解消時期

2021年12月31日 (予定)

(3) 契約の内容

本ライセンス契約解消に関する契約(一部は労使協議後確定)

(4) 契約の解消が連結業績に与える影響

本ライセンス契約解消に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、商標権の帳簿価額(関連負債控除後)を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,338百万円を減損損失として当第1四半期連結累計期間に計上しています。また、この減損損失に加え、契約解消に係る費用、割増退職金などを含めた総額約35,000百万円を2021年度に特別損失に計上する見込みです。